

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価の方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備、什器備品及びソフトウェア・・・・・・定額法によっている。

リース資産・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・役員及び職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,067,809	1,292,000,000	1,276,574,412	16,493,397
定期預金	0	113,000,000	0	113,000,000
投資有価証券	10,725,932,191	1,171,954,497	1,291,380,085	10,606,506,603
小計	10,727,000,000	2,576,954,497	2,567,954,497	10,736,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	3,074,800	903,200	0	3,978,000
小計	3,074,800	903,200	0	3,978,000
役員退職慰労引当資産				
普通預金	18,168,600	6,200,700	7,506,000	16,863,300
小計	18,168,600	6,200,700	7,506,000	16,863,300
地域貢献民間事業活動等支援資産				
普通預金	28,646,922	0	121,714	28,525,208
投資有価証券	199,353,078	121,714	0	199,474,792
小計	228,000,000	121,714	121,714	228,000,000
財政調整積立資産				
普通預金	104,021,911	0	7,989	104,013,922
投資有価証券	219,978,089	7,989	0	219,986,078
小計	324,000,000	7,989	7,989	324,000,000
計	573,243,400	7,233,603	7,635,703	572,841,300
合 計	11,300,243,400	2,584,188,100	2,575,590,200	11,308,841,300

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	16,493,397	(16,493,397)	(0)	-
定期預金	113,000,000	(113,000,000)	(0)	-
投資有価証券	10,606,506,603	(10,606,506,603)	(0)	-
小計	10,736,000,000	(10,736,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	3,978,000	(0)	(0)	(3,978,000)
役員退職慰労引当資産				
普通預金	16,863,300	(0)	(0)	(16,863,300)
地域貢献民間事業活動等支援資産				
普通預金	28,525,208	(0)	(28,646,922)	-
投資有価証券	199,474,792	(0)	(199,353,078)	-
財政調整積立資産				
普通預金	104,013,922	(0)	(104,021,911)	-
投資有価証券	219,986,078	(0)	(219,978,089)	-
小計	572,841,300	(0)	(552,000,000)	(20,841,300)
合 計	11,308,841,300	(10,736,000,000)	(552,000,000)	(20,841,300)

- 5 実施事業資産の状況
実施事業資産の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 格
建 物 付 属 設 備	24,936,219
什 器 備 品	5,337,666
リ ー ス 資 産	2,528,100
ソ フ ト ウ ェ ア	15,014,484
合 計	47,816,469

- 6 担保に供している資産
該当なし。

- 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 付 属 設 備	26,096,040	1,159,821	24,936,219
什 器 備 品	18,657,465	13,319,799	5,337,666
リ ー ス 資 産	2,862,000	333,900	2,528,100
ソ フ ト ウ ェ ア	26,383,801	11,369,317	15,014,484
合 計	73,999,306	26,182,837	47,816,469

- 8 保証債務等の偶発債務
該当なし。

- 9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産			
地方債 北海道平成18年度第12回公募公債 他15銘柄	2,510,992,180	2,617,133,313	106,141,133
事業債 第29回三井住友銀行債 他30銘柄	5,863,378,057	5,998,434,960	135,056,903
その他利付債 国際金融公社債 他10銘柄	2,232,136,366	2,471,116,000	238,979,634
小 計	10,606,506,603	11,086,684,273	480,177,670
地域貢献民間事業活動等支援資産			
事業債 第482回関西電力㈱社債	199,474,792	208,360,000	8,885,208
小 計	199,474,792	208,360,000	8,885,208
財政調整積立資産			
事業債 第482回関西電力㈱社債 他2銘柄	219,986,078	225,050,000	5,063,922
小 計	219,986,078	225,050,000	5,063,922
合 計	11,025,967,473	11,520,094,273	494,126,800

- 10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
ふるさと融資事例集発行事業助成金	(一財)日本宝くじ協会	0	4,320,000	4,320,000	0	-
情報誌発行事業助成金	(一財)日本宝くじ協会	0	8,454,693	8,454,693	0	-
地域産業振興支援事業助成金	(一財)市町村振興協会	0	375,000,000	375,000,000	0	-
合 計		0	387,774,693	387,774,693	0	

- 11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息への振替額	195,903,377
合 計	195,903,377

- 12 関連当事者との取引の内容
該当なし。

- 13 重要な後発事象
該当なし。

- 14 その他

(1) リース取引関係

リース資産の内容・・・・・・複合機

(2) 資産除去債務関係

当財団は、事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時に原状回復する義務を有している。

このため、平成26年度まで資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が見込めないと認められる金額を見積もり

そのうち当年度に帰属する金額を費用計上する方法を採用してきたところである。

しかし、今般の新事務所への移転に伴い、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから

資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。